

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

除外: 1社 (社名) MEC(HONG KONG) LTD.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期	19,571,093株	2024年12月期	20,071,093株
② 期末自己株式数	2025年12月期	1,310,436株	2024年12月期	1,346,241株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	18,478,053株	2024年12月期	18,724,852株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
2025年12月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	13,515	10.2	4,301	23.7	7,224	57.7	5,766	64.9
2024年12月期	12,263	45.8	3,477	185.9	4,580	138.1	3,497	80.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
2025年12月期	円 銭		円 銭					
2025年12月期	312.09		—					
2024年12月期	186.80		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
2025年12月期	百万円	27,720	百万円	23,733	%	85.6	円 銭	1,299.71
2024年12月期	25,728		19,759		76.8		1,055.28	

(参考) 自己資本 2025年12月期 23,733百万円 2024年12月期 19,759百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載された業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

・当社は本日、2026年2月13日(金)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料は当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(退職給付関係)	21
(税効果会計関係)	24
(収益認識関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1 株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
4. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

「当期の概況」

当連結会計年度（2025年1月1日～2025年12月31日）において、わが国は、雇用・所得環境の改善の動きが続く中、緩やかな回復基調で推移しました。一方、物価の動向や米国の通商政策における不確実性、地政学リスク等、先行きは不透明な状況にあります。

エレクトロニクス業界は、データセンターにおいては生成AI関連が市場の成長をけん引しました。パソコンやスマートフォン、自動運転への技術転換が進む車載関連は概ね堅調に推移しました。また、中長期視点では、通信革命によるデジタル技術進展のメガトレンドは不变であり、それらに向けた投資は継続されると見込まれております。

当社グループの関係市場である電子基板・部品業界は、全般的にエレクトロニクス業界の影響を受け堅調に推移しました。

このような環境のもと、当社グループは、2030年ビジョンの実現に向けた第二期である「Phase 2 中期経営計画（2025～2027）」を達成するため、「創造と変革」を指針に事業活動に取り組みました。特に、デジタル化やグリーン化に向け社会が変化・変革期にある中、高密度電子基板向け製品の開発や販売に注力し、さらに、新たな市場への技術展開に向けた活動にも取り組みました。

その結果、当社グループの経営成績は、次のとおりとなりました。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	前期比増減率
売上高	18,234百万円	20,947百万円	14.9%
販売費及び一般管理費	6,539百万円	7,229百万円	10.6%
営業利益	4,562百万円	5,748百万円	26.0%
営業利益率	25.0%	27.4%	2.4ポイント増
経常利益	4,682百万円	6,051百万円	29.2%
税金等調整前当期純利益	4,669百万円	6,473百万円	38.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,291百万円	5,028百万円	119.4%

また、売上高の内訳は、次のとおりとなりました。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	前期比増減率
薬品	17,478百万円	20,211百万円	15.6%
機械	579百万円	312百万円	△46.1%
資材	169百万円	403百万円	138.8%
その他	7百万円	19百万円	157.5%

海外売上高比率は65.1%となり、前期の61.7%に比べ、3.4ポイント増加しました。なお、日本国内代理店経由で販売した海外顧客への売上を海外売上高比率に含めた場合は、80.3%となり前期の77.3%と比べ3.0ポイント増加しました。

売上高については、薬品は主に生成AI関連など先端半導体パッケージ基板、パソコンやスマートフォンなどの汎用半導体パッケージ基板向けに製品の需要が堅調に推移したことにより、過去最高となりました。販売費及び一般管理費は、主に人件費や発送運賃等が増加しました。利益面では、営業利益は、薬品出荷量が増加したことや収益性の高い製品の需要が堅調であったことから増加しました。経常利益は、為替の影響等を受け増加し、また、特別利益に経済産業省による「中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金」の収入が計上されましたこと、前期にはグループ再編に伴う日中両国の税金計上による法人税等の増加があったこと等もあり、親会社株

主に帰属する当期純利益については、前期に比べ大幅に増加しました。

前期と比較した主要製品の売上動向としましては、半導体を搭載する半導体パッケージ基板向けに高いシェアを持つ超粗化系密着向上剤「CZシリーズ」は、主に生成AI関連やパソコン、スマートフォン等に係る需要により好調な結果となりました。多層基板向け密着向上剤「V-Bondシリーズ」、ディスプレイ向け「EXEシリーズ」は概ね前期と同水準となり、ディスプレイ向け「SFシリーズ」は、関連する製品の生産動向を受け減少しました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、連結子会社MEC(HONG KONG)LTD.は清算中であることから、従来「香港（香港、珠海）」としていた報告セグメントの名称を「珠海（中国）」に、また従来「中国（蘇州）」としていた報告セグメントの名称を「蘇州（中国）」に変更しております。報告セグメント名称変更のみのため、清算中であるMEC(HONG KONG)LTD.の財務諸表は「珠海（中国）」に含めております。

売上高

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	前期比増減率
日本	7,206百万円	7,827百万円	8.6%
台湾	3,326百万円	3,887百万円	16.9%
珠海（中国）	2,305百万円	2,780百万円	20.6%
蘇州（中国）	3,595百万円	3,953百万円	9.9%
欧州	989百万円	1,393百万円	40.8%
タイ	810百万円	1,106百万円	36.5%

セグメント利益

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	前期比増減率
日本	3,477百万円	4,301百万円	23.7%
台湾	400百万円	506百万円	26.6%
珠海（中国）	348百万円	324百万円	△7.0%
蘇州（中国）	500百万円	563百万円	12.6%
欧州	66百万円	19百万円	△71.4%
タイ	101百万円	199百万円	95.8%

日本では、生成AI関連など先端半導体パッケージ基板向け製品の需要が拡大基調に推移しました。日本代理店経由で販売している韓国向けにおいては、メモリー向け半導体パッケージ基板の回復基調を受け関連製品が堅調に推移しました。その結果、売上高は前期比で増加しました。

台湾では、生成AI関連などの先端半導体パッケージ基板、パソコンやスマートフォンなどの汎用半導体パッケージ基板向け製品需要がけん引し、売上高は前期比で増加しました。

珠海（中国）では、生成AI関連、スマートフォンやパソコンに関連する製品需要が好調に推移し、売上高は前期比で増加しました。

蘇州（中国）では、スマートフォンやパソコン、ディスプレイ向けの製品需要が堅調に推移し、売上高は前期比で増加しました。

欧州では、顧客により需要動向に濃淡が見られるものの、在庫調整の局面から脱したこと、当社の取扱い資材の一時的な需要により、売上高は前期比で増加しました。

タイでは、電子基板メーカーの東南アジアにおける設備投資が活発化する中、車載向け製品は低調であったものの、衛星通信に関する製品が堅調に推移したことや半導体パッケージ基板用途において当社顧客における製品の需要により、売上高は前期比で増加しました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産は、建設仮勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ33億85百万円増加し、364億24百万円となりました。

負債は、電子記録債務の減少等により、前連結会計年度末に比べ1億89百万円減少し、59億52百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ35億74百万円増加し、304億72百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は83.7%となり、ROEは17.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて15億4百万円減少し、87億49百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、39億79百万円(前期比2億20百万円減)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益が64億73百万円、減価償却費が8億23百万円、売上債権の増加が12億29百万円および、法人税等の支払額が17億19百万円計上されたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、33億94百万円(前期比34億46百万円増)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出が27億35百万円計上されたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、22億52百万円(前期比13億79百万円増)となりました。

これは主に自己株式の取得による支出が12億92百万円、配当金の支払額が9億35百万円計上されたこと等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標の推移

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
自己資本比率(%)	82.7	84.8	86.4	81.4	83.7
時価ベースの自己資本比率(%)	300.8	143.7	287.1	198.6	255.7
債務償還年数(年)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3,698.6	3,836.1	2,463.9	2,638.3	614.0

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、エレクトロニクス関連における界面処理技術を中心とした研究開発型企業として、高付加価値製品をグローバル市場に提供しております。経営理念「独創の技術」「信頼の品質」「万全のサービス」のもと、2030年ビジョン「界面の創出と接合で世界一になる」の実現に向け、「創造と変革」を指針に持続的成長と企業価値の最大化を追求してまいります。現在、2025年12月期から2027年12月期を対象とする「2030年ビジョンPhase 2中期経営計画」に基づき、各種施策を推進しております。

当社グループの主要市場であるエレクトロニクス業界においては、次世代通信ネットワークの整備が進む中、AIの多様化、自動運転車への動きが加速する次世代モビリティ、IoT、DX（デジタルトランスフォーメーション）・GX（グリーントランスフォーメーション）等、デジタル技術の進展を背景に技術革新が進み、中長期的に、当社関連市場は拡大すると考えております。特に、旺盛な半導体需要を受けた半導体パッケージ基板の個数増加や高性能化に伴う大型化・高多層化により、当社主力製品である「CZシリーズ」の需要増加が期待されます。

次期の事業環境につきましては、生成AI関連向け先端半導体パッケージ基板の需要拡大を成長ドライバーとして、関連する製品の需要増加を見込んでおります。

これらの状況を踏まえ、当社グループの通期連結業績見通しにつきましては、次のとおり予想しております。

	2025年12月期 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	2026年12月期 (自 2026年1月1日 至 2026年12月31日)	比較増減率
売上高	20,947百万円	22,500百万円	7.4%
営業利益	5,748百万円	6,500百万円	13.1%
経常利益	6,051百万円	6,550百万円	8.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	5,028百万円	4,600百万円	△8.5%
1株当たり当期純利益	272.14円	251.91円	-
営業利益率	27.4%	28.9%	1.5ポイント増
ROE	17.5%	14.5%	3.0ポイント減

(参考) 当連結会計年度および次期見通し為替レート

	2025年12月期 (円)	2026年12月期 (円)
US\$	150.40	151.02
NT\$	4.81	4.95
RMB¥	20.94	21.24
HK\$	19.30	19.36
€	169.14	175.76
THB	4.57	4.67

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間および経年での比較可能性の確保を重視し、当面は日本基準の適用を継続する方針であります。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、今後の外国人株主比率の推移や同業他社の適用動向を注視しつつ適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,476,446	10,345,999
受取手形及び売掛金	※1 5,826,419	※1 7,172,904
電子記録債権	※1 376,347	※1 438,384
商品及び製品	756,456	820,928
仕掛品	182,416	237,885
原材料及び貯蔵品	858,543	804,007
その他	188,364	258,349
貸倒引当金	△5,936	△9,113
流動資産合計	19,659,058	20,069,346
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,161,445	8,451,453
減価償却累計額	△3,818,132	△4,179,428
建物及び構築物（純額）	※2 4,343,313	※2 4,272,025
機械装置及び運搬具	3,924,994	4,166,782
減価償却累計額	△2,771,359	△2,919,603
機械装置及び運搬具（純額）	1,153,635	1,247,179
工具、器具及び備品	1,826,123	1,965,936
減価償却累計額	△1,364,151	△1,468,279
工具、器具及び備品（純額）	461,971	497,656
土地	※2 3,691,281	※2 3,728,236
使用権資産	104,954	103,881
減価償却累計額	△34,612	△45,954
使用権資産（純額）	70,342	57,927
建設仮勘定	133,204	2,050,330
有形固定資産合計	9,853,747	11,853,354
無形固定資産	150,468	142,029
投資その他の資産		
投資有価証券	1,627,553	2,213,895
退職給付に係る資産	1,424,782	1,593,540
繰延税金資産	1,711	10,466
その他	321,850	542,231
投資その他の資産合計	3,375,898	4,360,134
固定資産合計	13,380,114	16,355,518
資産合計	33,039,172	36,424,864

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	984, 031	1, 131, 846
電子記録債務	894, 293	340, 323
未払金	558, 309	570, 264
未払費用	198, 645	194, 406
未払法人税等	952, 302	1, 417, 949
賞与引当金	421, 520	454, 161
役員賞与引当金	50, 827	56, 029
設備関係未払金	95, 985	110, 080
その他	302, 461	354, 332
流動負債合計	4, 458, 376	4, 629, 395
固定負債		
繰延税金負債	1, 490, 783	1, 016, 392
退職給付に係る負債	7, 131	14, 656
株式報酬引当金	126, 951	137, 803
その他	58, 654	154, 546
固定負債合計	1, 683, 521	1, 323, 400
負債合計	6, 141, 898	5, 952, 795
純資産の部		
株主資本		
資本金	594, 142	594, 142
資本剰余金	541, 273	446, 358
利益剰余金	24, 163, 977	27, 428, 552
自己株式	△2, 031, 602	△2, 353, 360
株主資本合計	23, 267, 790	26, 115, 693
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	496, 822	884, 356
為替換算調整勘定	2, 799, 596	3, 133, 199
退職給付に係る調整累計額	333, 064	338, 818
その他の包括利益累計額合計	3, 629, 483	4, 356, 374
純資産合計	26, 897, 274	30, 472, 068
負債純資産合計	33, 039, 172	36, 424, 864

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	18,234,377	20,947,752
売上原価	※1 7,132,647	※1 7,970,529
売上総利益	11,101,729	12,977,222
販売費及び一般管理費	※2,※3 6,539,261	※2,※3 7,229,208
営業利益	4,562,467	5,748,013
営業外収益		
受取利息	56,551	30,170
受取配当金	15,259	31,098
試作品等売却収入	6,591	7,364
投資事業組合運用益	11,572	13,528
為替差益	7,963	208,177
その他	24,740	27,560
営業外収益合計	122,676	317,900
営業外費用		
支払利息	1,179	6,251
その他	1,214	8,156
営業外費用合計	2,393	14,407
経常利益	4,682,750	6,051,506
特別利益		
固定資産売却益	※4 7,021	※4 4,362
補助金収入	—	546,447
為替換算調整勘定取崩益	—	23,448
特別利益合計	7,021	574,257
特別損失		
固定資産売却損	※5 301	※5 344
固定資産除却損	※6 19,535	※6 152,183
特別損失合計	19,837	152,527
税金等調整前当期純利益	4,669,934	6,473,236
法人税、住民税及び事業税	1,680,554	2,123,680
法人税等調整額	697,763	△679,052
法人税等合計	2,378,318	1,444,627
当期純利益	2,291,615	5,028,609
親会社株主に帰属する当期純利益	2,291,615	5,028,609

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	2,291,615	5,028,609
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△161,187	387,534
為替換算調整勘定	766,434	357,051
退職給付に係る調整額	73,015	5,753
その他の包括利益合計	※ 678,263	※ 750,339
包括利益	2,969,879	5,778,948
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,969,879	5,778,948
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	594,142	541,273	22,722,374	△2,031,602	21,826,187
当期変動額					
剰余金の配当			△850,013		△850,013
親会社株主に帰属する当期純利益			2,291,615		2,291,615
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,441,602	—	1,441,602
当期末残高	594,142	541,273	24,163,977	△2,031,602	23,267,790

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	658,010	2,033,161	260,048	2,951,220	24,777,408
当期変動額					
剰余金の配当					△850,013
親会社株主に帰属する当期純利益					2,291,615
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△161,187	766,434	73,015	678,263	678,263
当期変動額合計	△161,187	766,434	73,015	678,263	2,119,865
当期末残高	496,822	2,799,596	333,064	3,629,483	26,897,274

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	594,142	541,273	24,163,977	△2,031,602	23,267,790
当期変動額					
剰余金の配当			△936,016		△936,016
親会社株主に帰属する当期純利益			5,028,609		5,028,609
自己株式の取得				△1,292,474	△1,292,474
自己株式の処分				47,784	47,784
自己株式の消却		△94,914	△828,017	922,932	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△94,914	3,264,575	△321,757	2,847,903
当期末残高	594,142	446,358	27,428,552	△2,353,360	26,115,693

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	496,822	2,799,596	333,064	3,629,483	26,897,274
当期変動額					
剰余金の配当					△936,016
親会社株主に帰属する当期純利益					5,028,609
自己株式の取得					△1,292,474
自己株式の処分					47,784
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	387,534	333,603	5,753	726,891	726,891
当期変動額合計	387,534	333,603	5,753	726,891	3,574,794
当期末残高	884,356	3,133,199	338,818	4,356,374	30,472,068

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,669,934	6,473,236
減価償却費	816,013	823,461
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△60	2,274
株式報酬引当金の増減額（△は減少）	24,784	10,852
賞与引当金の増減額（△は減少）	131,453	32,310
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	13,005	5,202
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	1,598	6,495
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△229,123	△166,488
受取利息及び受取配当金	△71,810	△61,269
支払利息	1,179	6,251
補助金収入	—	△546,447
売上債権の増減額（△は増加）	△932,070	△1,229,740
棚卸資産の増減額（△は増加）	△178,935	22,366
仕入債務の増減額（△は減少）	505,683	△461,012
投資事業組合運用損益（△は益）	△11,572	△13,528
その他	335,821	194,040
小計	5,075,900	5,098,004
利息及び配当金の受取額	75,976	61,103
利息の支払額	△1,592	△6,480
法人税等の支払額	△950,163	△1,719,751
補助金の受取額	—	546,447
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,200,122	3,979,322
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,566,232	△2,383,610
定期預金の払戻による収入	3,537,351	2,043,000
有形固定資産の取得による支出	△729,661	△2,735,772
有形固定資産の売却による収入	8,356	4,523
無形固定資産の取得による支出	△29,599	△38,401
投資有価証券の取得による支出	△45,807	△11,522
投資有価証券の売却及び償還による収入	100,000	—
その他	△222,808	△272,984
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,598	△3,394,768
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△1,292,474
配当金の支払額	△849,533	△935,208
リース債務の返済による支出	△23,558	△25,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	△873,092	△2,252,707
現金及び現金同等物に係る換算差額	186,032	163,170
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,564,661	△1,504,983
現金及び現金同等物の期首残高	6,690,174	10,254,835
現金及び現金同等物の期末残高	※ 10,254,835	※ 8,749,852

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 6社

連結子会社の名称 MEC TAIWAN COMPANY LTD.

MEC FINE CHEMICAL (ZHUHAI) LTD.

MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS (SUZHOU) CO., LTD.

MEC EUROPE NV.

MEC SPECIALTY CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD.

MEC INDIA SPECIALTY CHEMICALS PRIVATE LTD.

MEC (HONG KONG) LTD. は、清算に向けて残余財産を分配したことにより重要性が低下したため、当連結会計年度末より連結の範囲から除外いたしました。なお、当連結会計年度は損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書については連結しております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、MEC INDIA SPECIALTY CHEMICALS PRIVATE LTD. の決算日は、3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合への出資については、組合の直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

イ 商品、製品（薬品）、仕掛品、原材料、貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ロ 製品（機械）

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	4～10年
工具、器具及び備品	3～10年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員および取締役でない執行役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社の取締役に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 株式報酬引当金

株式交付規程に基づく当社取締役および執行役員への当社株式等の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式等の交付見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な収益および費用の計上基準

当社グループは、主に電子基板・電子部品用薬品および電子基板用機械、電子基板用資材における商品および製品の販売をおもな事業としております。

製品（薬品）・商品（資材）の販売については、契約の定めに基づき顧客に製品を引渡時点やインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、当該履行義務の充足時点で収益を認識しております。ただし、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品等の国内取引において、出荷時から当該製品等の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

製品（機械）の販売については、顧客の検収時に収益を認識しております。

なお、商品（資材）の販売のうち、当社グループが代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

また、取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しているため、重大な金融要素は含んでおりません。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は、連結子会社の決算日の直物為替相場により換算し、収益および費用は期中平均相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」

(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を、当連結会計年度の期首から適用しております。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
受取手形	3,908千円	2,973千円
電子記録債権	9,716	34,771

※2 担保提供資産

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
建物及び構築物	99,685千円	115,270千円
土地	34,638	38,712
合計	134,323	153,983

上記担保提供資産に対応する債務はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
2,161千円	△18,074千円

※2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
貸倒引当金繰入額	1,010千円	2,274千円
給料及び賞与	1,857,988	1,981,501
荷造運搬費	779,894	872,357
賞与引当金繰入額	231,098	266,082
役員賞与引当金繰入額	50,827	56,029
株式報酬引当金繰入額	24,784	55,986
退職給付費用	103,376	88,695
研究開発費	1,333,997	1,379,055

※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
	1,333,997千円	1,379,055千円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
機械装置及び運搬具	6,998千円	4,306千円
工具、器具及び備品	22	56
合計	7,021	4,362

※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
機械装置及び運搬具	12	一千円
工具、器具及び備品	289	344
合計	301	344

※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
建物及び構築物	163千円	1,696千円
機械装置及び運搬具	15,494	9,484
工具、器具及び備品	2,982	7,330
使用権資産	143	—
建設仮勘定	—	133,672
固定資産撤去費用	751	—
合計	19,535	152,183

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△232,191千円	574,789千円
法人税等及び税効果調整前	△232,191	574,789
法人税等及び税効果額	71,004	△187,255
その他有価証券評価差額金	△161,187	387,534
為替換算調整勘定：		
当期発生額	766,434	357,051
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	182,347	113,460
組替調整額	△77,168	△98,833
法人税等及び税効果調整前	105,179	14,627
法人税等及び税効果額	△32,164	△8,873
退職給付に係る調整額	73,015	5,753
その他の包括利益合計	678,263	750,339

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,071,093	—	—	20,071,093
合計	20,071,093	—	—	20,071,093
自己株式 (注)				
普通株式	1,346,241	—	—	1,346,241
合計	1,346,241	—	—	1,346,241

(注) 取締役向け株式報酬制度および執行役員向け株式報酬制度の信託財産として、164,329株を株式会社日本カストディ銀行(信託口)へ拠出しており、連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年2月14日 取締役会	普通株式	472,229	25	2023年12月31日	2024年2月28日
2024年8月8日 取締役会	普通株式	377,783	20	2024年6月30日	2024年9月3日

(注) 1. 2024年2月14日取締役会の決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託口」および「執行役員向け株式交付信託口」が所有する当社株式に対する配当4,108千円が含まれております。
2. 2024年8月8日取締役会の決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託口」および「執行役員向け株式交付信託口」が所有する当社株式に対する配当3,286千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年2月14日 取締役会	普通株式	472,229	利益剰余金	25	2024年12月31日	2025年3月4日

(注) 2025年2月14日取締役会の決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託口」および「執行役員向け株式交付信託口」が所有する当社株式に対する配当4,108千円が含まれております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	20,071,093	—	500,000	19,571,093
合計	20,071,093	—	500,000	19,571,093
自己株式 (注) 2, 3, 4				
普通株式	1,346,241	500,098	535,903	1,310,436
合計	1,346,241	500,098	535,903	1,310,436

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の減少500,000株は、自己株式の消却による減少であります。
 2. 取締役向け株式報酬制度および執行役員向け株式報酬制度の信託財産として、128,426株を株式会社日本カストディ銀行(信託口)へ拠出しており、連結財務諸表上、自己株式として処理しております。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の増加500,098株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加500,000株、単元未満株式の買取りによる増加98株であります。
 4. 普通株式の自己株式の株式数の減少535,903株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少500,000株、取締役向け株式報酬制度および執行役員向け株式報酬制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)へ拠出しているものの払い出しによる減少35,903株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年2月14日 取締役会	普通株式	472,229	25	2024年12月31日	2025年3月4日
2025年8月8日 取締役会	普通株式	463,787	25	2025年6月30日	2025年9月2日

- (注) 1. 2025年2月14日取締役会の決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託口」および「執行役員向け株式交付信託口」が所有する当社株式に対する配当4,108千円が含まれております。
 2. 2025年8月8日取締役会の決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託口」および「執行役員向け株式交付信託口」が所有する当社株式に対する配当3,210千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年2月13日 取締役会	普通株式	1,305,624	利益剰余金	71	2025年12月31日	2026年3月4日

- (注) 2026年2月13日取締役会の決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託口」および「執行役員向け株式交付信託口」が所有する当社株式に対する配当9,118千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
現金及び預金勘定	11,476,446千円	10,345,999千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,221,611	△1,596,147
現金及び現金同等物	10,254,835	8,749,852

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)および確定拠出型年金制度を設けております。

一部の連結子会社は確定拠出型および確定給付型の制度を設けております。この確定給付型の制度については、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
退職給付債務の期首残高	993,961千円	1,020,301千円
勤務費用	82,317	88,839
利息費用	15,903	20,406
数理計算上の差異の発生額	8,894	36,929
退職給付の支払額	△80,775	△50,978
退職給付債務の期末残高	1,020,301	1,115,497

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
年金資産の期首残高	2,153,293千円	2,394,939千円
期待運用収益	15,073	26,344
数理計算上の差異の発生額	191,242	150,397
事業主からの拠出額	116,105	122,848
退職給付の支払額	△80,775	△50,986
年金資産の期末残高	2,394,939	2,643,544

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	△29,703千円	△43,012千円
退職給付費用	△9,660	△6,225
退職給付の支払額	△1,736	△702
その他	△1,912	△896
退職給付に係る負債の期末残高	△43,012	△50,837

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,055,811千円	1,153,140千円
年金資産	△2,480,594	△2,746,681
	△1,424,782	△1,593,540
非積立型制度の退職給付債務	7,131	14,656
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	△1,417,651	△1,578,883
退職給付に係る負債	7,131	14,656
退職給付に係る資産	△1,424,782	△1,593,540
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	△1,417,651	△1,578,883

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
勤務費用	82,317千円	88,839千円
利息費用	15,903	20,406
期待運用収益	△15,073	△26,344
数理計算上の差異の費用処理額	△77,168	△98,833
簡便法で計算した退職給付費用	△9,660	△6,225
確定給付制度に係る退職給付費用	△3,681	△22,157

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
数理計算上の差異	△105,179千円	△14,635千円
合計	△105,179	△14,635

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
未認識数理計算上の差異	△479,782千円	△494,409千円
合計	△479,782	△494,409

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
債券	33%	30%
株式	40	40
一般勘定	21	21
その他	6	9
合計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
割引率	2.0%	2.5%
長期期待運用収益率	0.7	1.1

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)151,448千円、当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)167,700千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	128,015千円	136,997千円
未払事業税	47,604	80,036
社会保険料	19,569	20,911
棚卸資産評価損	12,766	15,021
棚卸資産未実現利益	257,111	320,336
未払役員退職慰労金	4,379	4,506
税務上の繰越欠損金 (注) 2	136,197	19,551
株式報酬引当金	30,890	29,970
減損損失	176,806	188,907
その他	16,852	25,637
小計	830,193	841,876
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 2	△136,197	△19,551
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引 当額	△176,986	△189,092
評価性引当額小計 (注) 1	△313,183	△208,643
繰延税金資産合計	517,009	633,233
 繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△218,853千円	△406,109千円
海外子会社留保利益	△616,095	△703,395
退職給付に係る資産	△430,423	△493,979
外国子会社合算課税	△706,102	—
その他	△34,606	△35,673
繰延税金負債合計	△2,006,081	△1,639,159
繰延税金負債の純額	△1,489,071	△1,005,926

繰延税金負債の純額(前連結会計年度△1,489,071千円、当連結会計年度△1,005,926千円)は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
固定資産 - 繰延税金資産	1,711千円	10,466千円
固定負債 - 繰延税金負債	△1,490,783	△1,016,392

(注) 1. 評価性引当額が 104,539千円減少しております。この減少の主な内容は連結子会社MEC SPECIALTY CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD.において税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額を△49,848千円追加認識したこと及び連結子会社MEC (HONG KONG) LTD.清算手続きにともない税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額を△66,797千円追加認識したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 (2024年12月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	117,867	15,610	—	2,719	—	—	136,197千円
評価性引当額	△117,867	△15,610	—	△2,719	—	—	△136,197〃
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度 (2025年12月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	16,650	—	2,900	—	—	—	19,551千円
評価性引当額	△16,650	—	△2,900	—	—	—	△19,551〃
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久差異	0.6	1.4
住民税均等割	0.1	0.1
試験研究費等税額控除	△2.9	△3.4
外国税額控除	—	△4.0
外国源泉税	1.9	1.9
海外子会社所得留保課税	0.1	0.1
評価性引当額の増減	△0.3	△1.8
海外子会社留保利益	2.5	1.3
海外税率差異	△2.2	△2.0
外国子会社合算課税	15.1	△2.4
海外子会社源泉税損金不算入	5.0	—
その他	0.4	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.9	22.3

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2027年1月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	日本	台湾	珠海 (中国)	蘇州 (中国)	タイ	欧州	
薬品	6,609,059	3,325,167	2,305,688	3,594,012	810,009	834,230	17,478,167
機械	570,254	1,061	—	1,956	554	5,693	579,521
資材	19,917	10	—	—	—	149,248	169,176
その他	7,071	—	—	—	—	440	7,512
顧客との契約から生じる収益	7,206,303	3,326,239	2,305,688	3,595,968	810,564	989,612	18,234,377
外部顧客への売上高	7,206,303	3,326,239	2,305,688	3,595,968	810,564	989,612	18,234,377

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	日本	台湾	珠海 (中国)	蘇州 (中国)	タイ	欧州	
薬品	7,488,402	3,887,138	2,780,493	3,951,539	1,102,924	1,001,298	20,211,797
機械	308,808	—	—	—	3,811	—	312,620
資材	10,631	—	—	1,570	—	391,788	403,990
その他	19,343	—	—	—	—	—	19,343
顧客との契約から生じる収益	7,827,186	3,887,138	2,780,493	3,953,110	1,106,736	1,393,086	20,947,752
外部顧客への売上高	7,827,186	3,887,138	2,780,493	3,953,110	1,106,736	1,393,086	20,947,752

(注) 当連結会計年度より、連結子会社 MEC(HONG KONG) LTD. は清算中であることから、従来「香港（香港、珠海）」としていた報告セグメントの名称を「珠海（中国）」に、また従来「中国（蘇州）」としていた報告セグメントの名称を「蘇州（中国）」に変更しております。この変更は報告セグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前連結会計年度のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 3. 会計方針に関する事項(4)重要な収益および費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

(単位:千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	期首残高	期末残高	期首残高	期末残高
契約負債	9,080	36,316	36,316	14,914

契約負債は主に、製品の引渡前に顧客から受け取った対価であり、連結貸借対照表上、流動負債のその他に含まれております。

なお、前連結会計年度および当連結会計年度において契約資産の発生はありません。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に電子基板製造に関わる薬品を製造・販売しており、国内においては当社が、海外においては台湾、中国、タイ、欧州(主にドイツ、イタリア、フランス)等の各地域をMEC TAIWAN COMPANY LTD.、MEC FINE CHEMICAL(ZHUHAI) LTD.、MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS(SUZHOU) CO., LTD.、MEC SPECIALTY CHEMICAL(THAILAND) CO., LTD.、MEC EUROPE NV.の各現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

インドについては、MEC EUROPE NV.が販売を担当しており、技術サポートをMEC INDIA SPECIALTY CHEMICALS PRIVATE LTD.が行っています。

したがって、当社グループは生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「台湾」、「珠海(中国)」、「蘇州(中国)」、「タイ」および「欧州」の6つを報告セグメントとしております。

(セグメント名称の変更)

当連結会計年度より、連結子会社 MEC(HONG KONG) LTD.は清算中であることから、従来「香港(香港、珠海)」としていた報告セグメントの名称を「珠海(中国)」に、また従来「中国(蘇州)」としていた報告セグメントの名称を「蘇州(中国)」に変更しております。この変更は報告セグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前連結会計年度のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						合計
	日本	台湾	珠海 (中国)	蘇州 (中国)	タイ	欧州	
売上高							
外部顧客への売上高	7,206,303	3,326,239	2,305,688	3,595,968	810,564	989,612	18,234,377
セグメント間の内部 売上高または振替高	5,057,552	—	4,981	18,060	—	23,776	5,104,369
計	12,263,855	3,326,239	2,310,669	3,614,028	810,564	1,013,389	23,338,746
セグメント利益	3,477,490	400,339	348,361	500,630	101,681	66,422	4,894,927
セグメント資産	25,728,395	4,107,701	4,921,306	2,993,372	1,379,014	1,150,887	40,280,678
他の項目							
減価償却費	554,710	35,506	46,388	78,043	63,001	38,363	816,013
有形固定資産 および無形固定資産 の増加額	236,028	83,731	37,317	275,670	19,450	46,845	699,045

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						合計
	日本	台湾	珠海 (中国)	蘇州 (中国)	タイ	欧州	
売上高							
外部顧客への売上高	7,827,186	3,887,138	2,780,493	3,953,110	1,106,736	1,393,086	20,947,752
セグメント間の内部 売上高または振替高	5,688,477	—	624	61,094	—	42,561	5,792,758
計	13,515,663	3,887,138	2,781,118	4,014,204	1,106,736	1,435,647	26,740,510
セグメント利益	4,301,885	506,979	324,090	563,566	199,073	19,005	5,914,601
セグメント資産	27,720,451	4,601,589	2,924,821	3,472,386	1,684,211	1,410,568	41,814,028
他の項目							
減価償却費	524,148	43,057	36,636	113,251	65,547	40,820	823,461
有形固定資産 および無形固定資産 の増加額	2,582,019	82,629	25,062	102,148	14,209	40,142	2,846,211

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,338,746	26,740,510
セグメント間取引消去	△5,104,369	△5,792,758
連結財務諸表の売上高	18,234,377	20,947,752

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,894,927	5,914,601
セグメント間取引消去	△332,459	△166,587
連結財務諸表の営業利益	4,562,467	5,748,013

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	40,280,678	41,814,028
セグメント間取引消去	△7,241,505	△5,389,164
連結財務諸表の資産合計	33,039,172	36,424,864

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	816,013	823,461	—	—	816,013	823,461
有形固定資産および無形固定資産の増加額	699,045	2,846,211	—	—	699,045	2,846,211

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分が単一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	中国	その他	合計
6,976,115	3,326,239	5,882,067	2,049,954	18,234,377

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	中国	タイ	欧州	合計
7,029,095	973,941	930,750	682,221	237,738	9,853,747

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がいないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分が単一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	中国	その他	合計
7,311,718	3,887,138	6,733,604	3,015,290	20,947,752

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	中国	タイ	欧州	合計
8,962,262	1,055,251	898,467	672,405	264,968	11,853,354

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がいないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとのれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負のれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり純資産額	1,436円45銭	1,668円73銭
1 株当たり当期純利益	122円38銭	272円14銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 「1 株当たり純資産額」の算定において、「取締役向け株式交付信託口」および「執行役員向け株式交付信託口」が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、当該株式を控除対象の自己株式に含めて期末の株式数を算出しております。また、「1 株当たり当期純利益」の算定においても、期中平均株式数は当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

なお、「1 株当たり純資産額」の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度164,329株、当連結会計年度128,426株であります。また、「1 株当たり当期純利益」の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度164,329株、当連結会計年度141,543株であります。

3 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,291,615	5,028,609
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	2,291,615	5,028,609
普通株式の期中平均株式数(株)	18,724,852	18,478,053

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7, 597, 655	5, 894, 605
受取手形	29, 529	10, 901
電子記録債権	376, 347	438, 384
売掛金	2, 920, 770	3, 785, 379
商品及び製品	227, 889	304, 732
原材料及び貯蔵品	563, 421	557, 923
前払費用	14, 417	15, 815
未収入金	48, 468	65, 739
その他	100, 118	171, 202
流動資産合計	11, 878, 619	11, 244, 683
固定資産		
有形固定資産		
建物	3, 260, 821	3, 168, 627
構築物	160, 647	191, 223
機械及び装置	475, 796	546, 454
車両運搬具	17, 973	15, 457
工具、器具及び備品	219, 086	203, 712
土地	2, 821, 838	2, 821, 838
建設仮勘定	72, 934	2, 014, 948
有形固定資産合計	7, 029, 095	8, 962, 262
無形固定資産		
借地権	29, 380	29, 380
ソフトウェア	85, 272	66, 728
その他	1, 737	1, 497
無形固定資産合計	116, 389	97, 605
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 627, 553	2, 213, 895
関係会社株式	3, 263, 562	3, 115, 247
出資金	5	5
関係会社長期貸付金	641, 700	553, 040
長期前払費用	261, 716	484, 757
前払年金費用	894, 856	1, 033, 637
その他	14, 896	15, 316
投資その他の資産合計	6, 704, 290	7, 415, 898
固定資産合計	13, 849, 776	16, 475, 767
資産合計	25, 728, 395	27, 720, 451

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	45,121	35,664
電子記録債務	894,293	340,323
買掛金	419,872	413,706
未払金	2,526,251	316,992
未払費用	165,835	174,985
未払法人税等	834,137	1,255,830
預り金	93,639	91,167
賞与引当金	418,626	447,997
役員賞与引当金	50,827	56,029
設備関係支払手形	7,425	—
設備関係電子記録債務	32,448	117,350
設備関係未払金	56,107	108,968
その他	3,403	—
流動負債合計	5,547,989	3,359,014
固定負債		
繰延税金負債	268,998	465,459
資産除去債務	587	587
株式報酬引当金	126,951	137,803
その他	23,942	23,964
固定負債合計	420,480	627,815
負債合計	5,968,470	3,986,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	594,142	594,142
資本剰余金		
資本準備金	446,358	446,358
その他資本剰余金	94,914	—
資本剰余金合計	541,273	446,358
利益剰余金		
利益準備金	63,557	63,557
その他利益剰余金		
別途積立金	15,300,000	15,300,000
繰越利益剰余金	4,795,731	8,798,565
利益剰余金合計	20,159,288	24,162,123
自己株式	△2,031,602	△2,353,360
株主資本合計	19,263,102	22,849,264
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	496,822	884,356
評価・換算差額等合計	496,822	884,356
純資産合計	19,759,925	23,733,621
負債純資産合計	25,728,395	27,720,451

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	12,263,855	13,515,663
売上原価	4,439,366	4,599,874
売上総利益	7,824,488	8,915,789
販売費及び一般管理費	4,346,998	4,613,903
営業利益	3,477,490	4,301,885
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,059,044	2,690,209
試作品等売却収入	6,591	7,364
為替差益	16,533	210,473
その他	21,288	22,695
営業外収益合計	1,103,458	2,930,743
営業外費用		
その他	42	7,907
営業外費用合計	42	7,907
経常利益	4,580,906	7,224,721
特別利益		
固定資産売却益	510	923
補助金収入	—	546,447
特別利益合計	510	547,370
特別損失		
固定資産除却損	1,544	137,049
関係会社株式評価損	—	68,333
特別損失合計	1,544	205,383
税引前当期純利益	4,579,872	7,566,708
法人税、住民税及び事業税	1,115,718	1,790,635
法人税等調整額	△33,704	9,204
法人税等合計	1,082,014	1,799,839
当期純利益	3,497,858	5,766,868

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	別途積立金	利益剰余金合計
当期首残高	594,142	446,358	94,914	541,273	63,557	14,300,000	3,147,885	17,511,443
当期変動額								
別途積立金の積立						1,000,000	△1,000,000	—
剰余金の配当							△850,013	△850,013
当期純利益							3,497,858	3,497,858
自己株式の取得								
自己株式の処分								
自己株式の消却								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,000,000	1,647,845	2,647,845
当期末残高	594,142	446,358	94,914	541,273	63,557	15,300,000	4,795,731	20,159,288

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,031,602	16,615,257	658,010	658,010	17,273,267
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△850,013			△850,013
当期純利益		3,497,858			3,497,858
自己株式の取得		—			—
自己株式の処分		—			—
自己株式の消却		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△161,187	△161,187	△161,187
当期変動額合計	—	2,647,845	△161,187	△161,187	2,486,657
当期末残高	△2,031,602	19,263,102	496,822	496,822	19,759,925

当事業年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

資本金	株主資本							
	資本剰余金			利益剰余金				
	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	594,142	446,358	94,914	541,273	63,557	15,300,000	4,795,731	20,159,288
当期変動額								
別途積立金の積立								—
剰余金の配当							△936,016	△936,016
当期純利益							5,766,868	5,766,868
自己株式の取得								
自己株式の処分								
自己株式の消却			△94,914	△94,914			△828,017	△828,017
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△94,914	△94,914	—	—	4,002,834	4,002,834
当期末残高	594,142	446,358	—	446,358	63,557	15,300,000	8,798,565	24,162,123

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,031,602	19,263,102	496,822	496,822	19,759,925
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△936,016			△936,016
当期純利益		5,766,868			5,766,868
自己株式の取得	△1,292,474	△1,292,474			△1,292,474
自己株式の処分	47,784	47,784			47,784
自己株式の消却	922,932	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			387,534	387,534	387,534
当期変動額合計	△321,757	3,586,162	387,534	387,534	3,973,696
当期末残高	△2,353,360	22,849,264	884,356	884,356	23,733,621